日本の防衛オピニオン

第2回

防衛問題特別取材班

ホルムズ海峡「危機事態」に万全を期せ



増長するイランとサウジ対立 国交断絶、事態は依然不透明

新年早々に起きたサウジアラビアなどとイランとの国交断絶。いまも対立が収 ある気配はない。双方ともに戦争になることは望んでいないものの、いまの中東は小競り合いが地域全体に拡散する危険性があり、近い将来すら予測するのが領性があり、近い将来すら予測するのが時代があり、近い将来すら予測するのが多いで発展するようなことがあれば、中東に工ネルギーの大半を依存する日本にも重大な影響を及ぼすのは必予だ。



国交斯絶のきっかけはイスラム教スンニ派国家であるサウジアラビアが、政府への抗議デモを主導したとして、シーア派の指導者ニムル師の死刑を執行したことだった。反発したシーア派の行人国、イランの群衆がテヘランにあるサウジアラビア大使館を襲撃した。若者たちは「像大な指導者ニムル師は異端者によってなされた」と叫び、火炎脈などを投げ込み、大使館からは激しく炎が上った。

サウジは直ちにイランとの外交関係を 断絶すると発表。イラン大使館員に48時 間以内にサウジを退去するよう要求し た。さらにイランとの航空機の行き来や 貿易も停止するとの方針を示した。スン 二派王族が支配する湾岸のバーレーン や、スン二派の多いアフリカのスーダン もイランとの外交関係を断絶した。 慎重な外交姿勢で知られたサウジがな ゼイランと対立するのか。中東情勢に詳 しい西側情報筋は本紙の取材に「イスラ ム国(IS)が勢力を伸ばしたシリアで生 じた力の空白をイランが埋めることをサ ウジは恐れている。イランへの敵対心が 高まった結果だ」と説明する。同筋によ ると、事態を深刻化させた責任は米国に なるといるという。

米国は「ISと戦う」との共通目標でイ ランと手を組めるとの見通しを持った。 そのために、イランの核問題を解決しよ うとした。しかし、この姿勢に長年中東 での米国のパートナーであったサウジは 強い疑念を持った。イランはISとの戦い には協力したものの、米国が対決するア サド政権を支援する姿勢に変化はなかっ た。さらにイランはサウジの隣国イエメ ンの内戦でフーシー派と呼ばれるシーア 派を支援した。

「サウジは自国の安全保障が脅かされているとの危機感を持った。前国王のアブドラの死去もあり、より攻撃的になった。強硬派の中心人物は後継の国王サルマンの息子で30歳の国防相、ムハンマド・ピン・サルマンだ」と同節は語る。ムハンマドは経済開発評議会の議長や国営石油会社アラムコの最高評議会議長も兼ねるなど、新たな実力者として注目されている。

もちろん武力紛争に発展することは双方 ともに望んでいない。サウジはイランか らの聖地メッカなどへの巡礼は受け入れ るとしている。これ以上両国関係が悪化 することはないとの解説も出ているが、 国内外の強硬派をコントロールできるか は見価せない。

日米で機雷掃海・艦船護衛に協力 安全法案で自衛隊派遣が可能

北はイラン、南はオマーンによって挟まれるホルムズ海は日本が輸入する原油の 85%が適る。日本のエネルギー安全保障に 中東情勢は密接に関係しているのだ。ホルムズ海峡は最も終い部分は幅33キロ、水響も100メートルトを提り、めずい、

ムズ神峡に最も狭い部かに軸33キロ、小深も100メートルと封鎖しやすい。 イランはこれまでもしばしば海峡封鎖に 言及し、西側を牽制してきた。封鎖に至ら ないまでも地対艦ミサイルや機雷を使用し 局地的に船舶の通航を阻害することはあり うる。実際、イラン・イラク戦争の1987 年から88年にかけてイランは機雷を敷設 し、タンカーなどに被害を与えた。

西欧諸国とともに日本でも海上自衛隊 の掃海艇派遣が検討された。しかし、時 の官房長官、後藤田正晴が強く反対した こともあり見送られた。海上自衛隊の帰海部隊がベルシャ湾に派遣されたのは湾 岸戦争後の91年だった。日本は130億ドルの戦費も負担したが「トゥー・リトル・レイト(少なすぎ、遅すぎ)」と



※写真=世界でトップ級の能力を誇る海上自衛隊の機雷掃海任務。硫黄島周辺海域で、機雷爆破訓練を実施する海上自衛隊の機雷掃海艇「なおしま」(提供:海上自衛隊)

批判された。

湾岸戦争の教訓から、首相、安倍晋三は 集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変 更に踏み切った2014年7月の閣議決定前、

更に踏み切った2014年7月の閣議疾定師、 「機需掃海はできるようにしてほしい」と 事務方に指示した。安保関連法制と密接に リンクしている昨年4月末の日米防衛協力 指針(ガイドライン)の改定でも「自衛隊 と米軍は、海上交通の安全確保を目的とす る機需掃海や、艦鉛を防護するための護衛 作戦において協力」することが明記され た。米側が求めた艦船防護だけでなく、機 雷掃海が盛り込まれたのは日本側のイニシ アチブゲったという。

5月に閣議決定された安保関連法案では 日本が直接的な武力行使を受けていなくて も、集団的自衛権を行使できる「存立危機 事態」に該当すれば、機雷除去のために自 衛隊を派遣できるようになった。

「イラン核合意で機雷敷設ない」 朝日・民主党の主張に先見性なし

安保法制に反対する朝日新聞は一昨年6 月17日付で「機雷除去 薄い現実味」との タイトルで、機雷掃海も視野に入れて議論 する必要があると安倍を次のように批判し た。

「集団的自衛権の議論で、政府が有力な行使対象とする『ペルシャ湾での戦争時の機需除去』。イランと米国などとの対立を念頭に海上交通路(シーレーン)を守るとの理由を挙げるが、中東問題の専門家らは『イランが機雷をまく可能性はまずない』と指摘する。外交や防衛の実情を見ずに、容認を急ぐ安倍政権の姿勢が問われてい

一昨年7月、イランの核開発問題をめぐり 米国などとイランは、遠心分離機の数を3 分の1以下に減らすほか、国際原子力機関 (IAEA) の予告なしの査察をイラン側が 認めるなど核開発を大幅に制限する内容で 合意した。朝日の主張はイランがホルムズ 海峡封鎖のような行動に出る蓋然性は低い というわけだ。

これに呼応したのか野党だった。 防衛相 を務めた民主党の北沢俊美は7月27日の参 院本会議で「そもそもイランの核問題に前 進が見られた今日の状況を踏まえれば、ホ ルムズ海峡の事例は立法事実たり得ないで はないか」とまで言い切った。 政府節は「中東では何がむきるかわから

政府筋は「中東では何がおきるかわから ないため、準備をしておくことが必要と機 雷除去も法整備のなかに含めた。今回のイラン、サウジの対立は朝日新聞や北沢の主張に先見性がなかったことを示している」と語る。

中東対立激化で最悪の事態想定国家安全保障局が対応策を検討

サウジとイランの対立を受け、官房長官、管義僚は「中東地域の安定のため、すべての当事者が自制して、対話を通じて事態を沈静化し、平和的に問題を解於することを求めたい」として、国際社会と協調していく方針を示した。日本はサウジ、イランスカと良好な関係を保ってきた。 日本は国連安全保障理事会の非常任理事国となったため、事態解決のため積極的な役割を果たしたい考えだ。

ただ、懸念されるのは両者に影響力を行使できる調停役がいないことだ。今年は米大統領選にあたり、大統領オパマのレータック化は一層進むとみられている。 欧州は難民問題やテロ問題など内政に追われている。 間隙をぬってロシアが調停者になる。 古ともありうるが、ウクライナ問題をめぐる欧米による制裁が続いているうえ、 原油価格の下落を受けて大統領ブーチンは影響力を行使するには限界があることを熟知していることを熟知している。

経済的な側面はどうか。原油価格が世界的に低くなっているにもかかわらず、産油国のサウジは減産しようとしない。先の情報所は、「サウジとしてはシェアの確保を重視している。原油価格決定のキーブレイヤーとしての地位を譲りたくないからだ」を意象。同筋はさらに、「イランに対抗する意味でも減産に応じないだろう」との見通しを示す。欧米の経済制裁が解除され、原油販売で外貨を得ようするイランのねらいを挫くためにも、石油の安値維持をサウジは多までいるのではないかという。

ジは考えているのではないかという。 サウジ、イランとも中東各地でそれぞれに近い勢力を支援することで影響力の 拡大を図るのは必至で、緊張が高まることも予想される。対立は当面収まりそう もないなか、日本としては最悪の事全を 程定する必要がある。政府は国家安全 障会議(NSC)の事務局である国家安全 保障局などを中心に対応策を検討しはじ めた。ホルムズ海峡封鎖の可能性も含 め、あらゆる事態に万全の備えをするの は当然である。(敬称略)



※写真=刻々と変化する中東情勢。シーレーン確保へあらゆる事態を想定する必要がある。磁気反応型機雷の探知を避けるため世界最大級の『木造』船舶である機雷掃海艦「やえやま」。(提供:海上自衛隊)